

令和3年度第2回地方独立行政法人京都市立病院機構理事会 議事録（要旨）

- 日 時： 令和3年5月25日（火） 午前10時30分から12時00分まで
- 場 所： 市立病院北館7階ホール1
- 出席者： 理事長 黒田 啓史
理 事 清水 恒広, 岡野 創造, 森 一樹, 半場 江利子, 松本 重雄,
位高 光司, 能見 伸八郎, 山本 みどり, 白須 正
監 事 中島 俊則
事務局 折戸経営企画局次長, 長谷川管理担当部長, 菱田経営企画課長

1 開会

2 報告事項

(1) 令和2年度 京都市立病院機構決算（速報値）について

資料1に基づき、折戸経営企画局次長から説明

- コロナ禍にあっても医業収入の減少は抑えられている印象であるが、赤字が続いている。自治体であれば基金からの繰出等で調整できるが、機構ではどう対応していくのか。
 - 現状は銀行等からの借入れで対応しているものの、本来的には医業収入で返していくものである。なお、市からは一定のルールの下、政策医療等に対する運営費負担金を収入しているが、設置者である市の政策判断の部分もある。
 - 今回発行した特別減収対策企業債については、利息の半分を市が負担してくれる。厳しい経営環境の中、政策医療を担う市立病院に対する財政支援を要求しているが、市財政も厳しく難しい状況にある。
- コロナ禍で厳しい経営状況はどこも同じだが、市内の主要病院と各種指標を比較されることもあると思う。他病院の情報は入手しているか。
 - 公式の情報は公表情報を待たざるを得ないが、院長間の情報共有は頻繁に行っている。意識して情報収集に努めたい。
 - 全国地方独立行政法人病院協議会に加入しており、経営状況を含め、例年、秋以降に他独法病院の状況が判明する。昨年度の数値は精査中であるが、どこも赤字の状況と聞いている。
- 病床利用率が下がる中で給与費は上昇している。コロナ禍でもがんばる職員の給与を減らせないことは理解するが、昨年度の増員はコロナ対応によるものか。
 - 昨年度の増員は、事業計画に基づく計画的なものである。市は給与カットに取り組んでいるが、患者減にあっても、職員給与は病床維持とモチベーションの維持に必要なものであり、現時点で給与カットは考えていない。
 - 職員のやる気を維持するためにもがんばってほしい。
- 経営支援事業者を活用しながら紹介を増やすなど、改革に取り組んでいると思うが、順調に進んでいるか。
 - かかりつけ医への働き掛け等の前方連携については、現在、地域連携室職員と経営支援事業者が協働して取組を進めている。また、退院支援を行う後方連携も重要であり、ベッドコントロールを強化している。診療報酬単価は高い水準にあるので、引き続き、病床利用率の向上に取り組んでいく。

(2) 令和2年度 年度計画における実績報告について

資料2に基づき、黒田理事長、折戸経営企画局次長から説明

- 泌尿器科の紹介・予約制導入に当たり、大事なのは2人主治医制である。前段階でのかかりつけ医の診療があって、いざ入院になれば市立病院を選んでもらえる。また、がんの市民公開講座開催はよいこと。専門性を持つ市立病院が実施することで患者にとって身近となり、敷居の高さも緩和されると思う。
- 2人主治医制には以前から取り組んでおり、そう言っただけの的是ありがたい。市民公開講座については、収録した講演を見て受診につながった例も出てきている。地道に取り組んでいきたい。
- 他病院では入院搬送を受け入れられないといった話を聞くが、市立病院はどうか。
- コロナ流行当初に不急の手術を延期したことと、院内クラスター発生時に一時的に救急受入れを停止したが、必要な緊急対応は行ってきており、支障は生じていない。
- 人間ドックは重要な収入源であると思うが、健診数増加の取組はしているのか。
- 健保組合からの紹介が本格化する前の4、5月の期間限定割引や、御夫婦等のペア割引を実施している。一方、胃カメラ、特に経鼻式を希望される方が増えており、胃カメラ枠が足りずに受入数を制限せざるを得ないといった課題も生じている。
- 胃カメラ枠の問題を含め、健診数増加のボトルネックはあるものの、解消に取り組み、健診数を増やしていく。
- ロボット支援手術は、実施するほど赤字になると聞いたがどうか。
- 昨年4月に機器を最新のものに更新しており、一定の実施件数は必要であるが、今のペースであれば収益上問題はない。機器導入が市立病院のアピールポイントになっている面もある。
- 例えば泌尿器科では術後の尿漏れが起こらず、オムツがほぼ不要になった。手の届かない部位に届き、緻密な縫合ができるロボット支援手術の利点である。

3 閉会